



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場会社名 プリマハム株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 2281 URL <http://www.primaham.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松井 鉄也
 問合せ先責任者 (役職名) 経財部分掌取締役 (氏名) 前田 茂樹 TEL 03-6386-1800
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	191,409	△1.7	6,092	5.2	6,290	3.5	4,024	19.5
22年3月期第3四半期	194,760	△8.8	5,792	20.1	6,076	17.3	3,367	△2.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
23年3月期第3四半期	円 銭 17.97	円 銭 —
22年3月期第3四半期	円 銭 15.04	円 銭 —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
23年3月期第3四半期	百万円 107,880	百万円 32,776	% 25.6	円 銭 123.19
22年3月期	99,129	28,951	24.4	108.20

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 27,576百万円 22年3月期 24,223百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
22年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 2.00	円 銭 2.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	260,000	2.9	4,900	△12.9	4,700	△21.1	2,200	△21.7	9.83

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	224,392,998株	22年3月期	224,392,998株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	550,224株	22年3月期	503,777株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	223,876,893株	22年3月期3Q	223,968,990株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2.	その他の情報	4
	(1) 重要な子会社の異動の概要	4
	(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
	(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3.	四半期連結財務諸表	5
	(1) 四半期連結貸借対照表	5
	(2) 四半期連結損益計算書	7
	【第3四半期連結累計期間】	7
	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
	(4) 継続企業の前提に関する注記	10
	(5) セグメント情報	10
	(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジア新興国への輸出の増加や政府による経済政策効果などにより景気回復の兆しが見られたものの、雇用情勢の不安から個人消費が停滞すると共に、円高・株安の進行により引き続き不透明な状況が続きました。当業界においても、消費者の低価格商品志向や販売競争の激化による販売価格の低迷により売上が減少するなど、事業環境はきわめて厳しいものとなりました。

このような状況のなか、当社グループは「健康で豊かな食生活を創造するために安全・安心な商品を提供し、社会と食文化の発展に貢献していく」という基本的な考えのもと、重点商品の拡販や生産コストの削減等の諸施策に取り組み、収益の確保に努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高が1,914億9百万円（前年同期比1.7%減）となりましたが、営業利益は60億92百万円（同5.2%増）、経常利益は62億90百万円（同3.5%増）、四半期純利益は40億24百万円（同19.5%増）となりました。

<食肉部門>

景気低迷により国産、輸入品ともに売れ行き不振が続き、一方デフレマーケットの進行を受けて販売価格の下落に歯止めがかからず、食肉の市場環境は引き続き厳しいものとなりました。このような状況のなか、当社グループは、高付加価値のオリジナルブランド商品の充実を図り、拡販に努めましたが、当部門の売上高は、767億44百万円（前年同期比6.5%減）となりました。

<ハム・ソーセージ部門>

販売価格の下落に歯止めがかからない厳しい状況が続くなか、当社グループは、「香薫シリーズ」や連タイプのロースハム・ベーコン、皮なしウインナーなどの主力ブランド商品に加え、秋に本格的に発売を開始した「なるほどねパック」などの商品を拡販し売上拡大に努めましたが、当部門の売上高は、433億29百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

<加工食品ほか部門>

加工食品ほか部門におきましては、個人消費の落ち込みが続く厳しい状況のなか、当社グループは、お客様のニーズに応えた商品開発を行い、ハンバーグやから揚げ、チーズ揚げ、中華風肉だんごなどの重点商品の拡販に努めた結果、売上高は、713億35百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ87億51百万円増加の1,078億80百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が96億86百万円増加したこと、棚卸資産が2億63百万円、有形固定資産が2億3百万円各々減少したことによるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べて49億26百万円増加の751億4百万円となりました。

これは、主に支払手形及び買掛金が83億72百万円増加したことと、一年内返済予定長期借入金が19億83百万円、長期借入金が7億96百万円、未払法人税等が7億98百万円、退職給付引当金が6億43百万円各々減少したことによるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べて38億25百万円増加し327億76百万円となりました。これは、主に利益剰余金が25億30百万円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて3億68百万円減少し103億46百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

主に税金等調整前四半期純利益57億7百万円の計上及び仕入債務の増加83億72百万円、売上債権の増加96億86百万円、減価償却費30億18百万円の計上により営業活動における資金は69億61百万円増加しました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

主に生産設備の更新や生産性向上と品質安定のための有形固定資産の取得26億20百万円などにより投資活動における資金は32億67百万円減少しました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

主に長期借入金の調達19億円、長期借入金の返済46億80百万円と配当金の支払4億43百万円により財務活動における資金は40億5百万円減少しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月14日に開示しました連結業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率は前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しており、第2四半期連結会計期間末においては実績率が著しく変動したため見直し後の貸倒実績率を使用しております。当第3四半期連結会計期間末においては、貸倒実績率等が第2四半期連結会計期間末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

④ 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより営業利益、経常利益がそれぞれ2百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が77百万円減少しております。

② 「企業結合に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,515	10,853
受取手形及び売掛金	31,785	22,098
有価証券	—	6
商品及び製品	9,214	9,506
仕掛品	442	458
原材料及び貯蔵品	977	933
その他	3,997	3,736
貸倒引当金	△43	△31
流動資産合計	56,889	47,561
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,601	18,001
土地	19,080	19,200
その他（純額）	7,274	6,958
有形固定資産合計	43,956	44,160
無形固定資産	577	783
投資その他の資産		
投資有価証券	4,112	4,214
その他	2,464	2,437
貸倒引当金	△119	△29
投資その他の資産合計	6,457	6,623
固定資産合計	50,991	51,567
資産合計	107,880	99,129

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,520	22,147
短期借入金	8,289	8,530
1年内返済予定の長期借入金	3,802	5,786
未払法人税等	519	1,317
賞与引当金	854	990
役員賞与引当金	—	30
資産除去債務	18	—
その他	9,344	7,852
流動負債合計	53,348	46,654
固定負債		
社債	231	419
長期借入金	11,679	12,475
退職給付引当金	5,097	5,739
役員退職慰労引当金	127	120
資産除去債務	71	—
その他	4,549	4,768
固定負債合計	21,755	23,523
負債合計	75,104	70,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,363	3,363
資本剰余金	3,964	3,964
利益剰余金	18,189	15,658
自己株式	△60	△56
株主資本合計	25,456	22,930
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	466	638
繰延ヘッジ損益	△3	△5
土地再評価差額金	1,920	874
為替換算調整勘定	△263	△214
評価・換算差額等合計	2,119	1,293
少数株主持分	5,200	4,727
純資産合計	32,776	28,951
負債純資産合計	107,880	99,129

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	194,760	191,409
売上原価	159,235	156,318
売上総利益	35,525	35,090
販売費及び一般管理費	29,732	28,998
営業利益	5,792	6,092
営業外収益		
受取利息及び配当金	63	93
持分法による投資利益	159	78
その他	500	521
営業外収益合計	722	693
営業外費用		
支払利息	368	309
貸倒引当金繰入額	—	99
その他	70	86
営業外費用合計	438	495
経常利益	6,076	6,290
特別利益		
投資有価証券売却益	19	8
関係会社出資金売却益	73	—
その他	18	14
特別利益合計	111	23
特別損失		
固定資産売却損	0	219
固定資産除却損	104	163
投資有価証券評価損	138	0
減損損失	—	109
製品自主回収関連費用	226	—
その他	75	113
特別損失合計	546	606
税金等調整前四半期純利益	5,641	5,707
法人税等	1,724	1,119
少数株主損益調整前四半期純利益	—	4,588
少数株主利益	549	564
四半期純利益	3,367	4,024

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,641	5,707
減価償却費	2,865	3,018
減損損失	—	109
投資有価証券評価損益(△は益)	138	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	29	103
賞与引当金の増減額(△は減少)	△164	△165
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△426	△642
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	19	6
受取利息及び受取配当金	△63	△93
支払利息	368	309
投資有価証券売却損益(△は益)	△19	△6
関係会社出資金売却損益(△は益)	△73	—
持分法による投資損益(△は益)	△159	△78
有形固定資産売却損益(△は益)	0	211
有形固定資産除却損	104	163
売上債権の増減額(△は増加)	△6,726	△9,686
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△177	△22
たな卸資産の増減額(△は増加)	△358	263
仕入債務の増減額(△は減少)	4,713	8,372
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,819	1,768
未払消費税等の増減額(△は減少)	301	△200
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	74
小計	7,833	9,212
利息及び配当金の受取額	77	106
利息の支払額	△368	△320
法人税等の支払額	△1,623	△2,037
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,919	6,961
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,019	△2,620
有形固定資産の売却による収入	26	34
無形固定資産の取得による支出	△205	△248
投資有価証券の取得による支出	△22	△33
投資有価証券の売却による収入	50	23
貸付けによる支出	△591	△357
貸付金の回収による収入	165	143
敷金の差入による支出	△20	△16
敷金の回収による収入	132	30
定期預金の増減額(△は増加)	△85	△31
長期前払費用の取得による支出	△76	△150
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による支出	△3	—
その他	3	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,646	△3,267

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4	△239
リース債務の返済による支出	△56	△107
長期借入れによる収入	5,365	1,900
長期借入金の返済による支出	△4,530	△4,680
社債の発行による収入	400	—
社債の償還による支出	△125	△188
割賦債務の返済による支出	△174	△175
配当金の支払額	△444	△443
少数株主への配当金の支払額	△54	△67
自己株式の取得による支出	△9	△5
自己株式の売却による収入	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	365	△4,005
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	△56
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,632	△368
現金及び現金同等物の期首残高	5,755	10,714
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,387	10,346

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

当社企業グループの取扱う製品等を種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性に基づいて区分した結果、同一事業種類の売上高および営業損益の金額がいずれも全セグメントの90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社の売上高の合計の金額が全セグメントの10%未満のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

- ① 当社の報告セグメントは、当社の月次並びに年間の業績評価及び経営資源の配分を決定する対象となっている区分であります。
- ② 当社は、食肉商品を扱う食肉事業組織とハム・ソーセージ及び加工食品を扱う加工食品事業組織を中心に経営計画を立案しております。

さらに、グループ企業も各事業組織を主管本部として事業運営を行っております。したがって、当社は、食肉事業本部と加工食品事業本部の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する商品

「食肉事業本部」は、食肉商品を仕入販売する組織並びにグループ企業の食肉関連商品であり、「加工食品事業本部」は、ハム・ソーセージ及び加工食品を製造販売する組織並びにグループ企業の加工商品等であります。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	食肉事業 本部	加工食品 事業本部	計				
売上高							
外部顧客への売上高	65,918	125,221	191,140	269	191,409	—	191,409
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,191	26	18,217	34	18,252	△18,252	—
計	84,110	125,248	209,358	303	209,661	△18,252	191,409
セグメント利益	1,738	4,093	5,831	260	6,092	0	6,092

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理、商品検査事業等を含んでおります。

(注) 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。